



市川レポート

米・イランの和平合意で日経平均株価は7万円も通過点となるか

- 米・イランの和平合意の報道を受け、日経平均、TOPIX、ダウ平均、SOXが過去最高値を更新。
- 日経平均の上昇は、予想EPSの伸びに支えられた動きであり、7万円通過も視野に入りつつある。
- 注意すべきは米利上げやAI・半導体関連企業の業績失速などが現時点で過度な懸念は不要。

米・イランの和平合意の報道を受け、日経平均、TOPIX、ダウ平均、SOXが過去最高値を更新

米東部時間6月14日、トランプ米大統領はイランと戦闘終結で合意したとSNSで発表しました。翌15日には米政府高官が、トランプ氏とバンス米副大統領、イランのガリバフ国会議長が覚書に署名し、正式な調印式は19日にスイスで開くと説明しました。現時点で覚書の詳細は明らかになっていませんが、米政府高官によると、24～48時間以内に公表される見通しとのことです。

これら一連の報道を受け、WTI原油先物価格や北海ブレント原油先物価格が低下し、日米欧では10年国債利回りが低下、主要株価指数は上昇する動きが総じてみられました（図表1）。日本では日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）が過去最高値を更新し、米国でもダウ工業株30種平均と、主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）が過去最高値を更新しました。

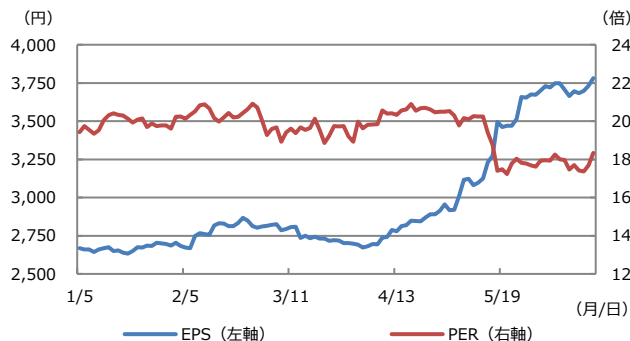
【図表1：日米欧の金融市場の動き】

商品市場	(%)	株式市場	(%)
WTI 原油先物価格	-4.9	日経平均株価	+5.0
北海ブレント原油先物価格	-4.8	東証株価指数(TOPIX)	+3.0
ニューヨーク金先物価格	+2.7	ドイツ株価指数(DAX)	+1.1
国債市場	(%)	スツックス600	+0.2
日本10年国債利回り	-0.04	ダウ工業株30種平均	+0.9
ドイツ10年国債利回り	-0.04	S&P500種株価指数	+1.7
英国10年国債利回り	-0.02	ナスダック総合株価指数	+3.1
米国10年国債利回り	-0.01	フィラデルフィア半導体株指数(SOX)	+5.4

(注) 数字は2026年6月12日から15日の変化率と変化幅。商品市場と株式市場の数字は変化率、国債市場の数字は変化幅。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価のEPSとPER】



(注) データは2026年1月5日から6月15日。予想利益ベース。

(出所) 日本経済新聞社のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



日経平均の上昇は、予想EPSの伸びに支えられた動きであり、7万円通過も視野に入りつつある

日経平均は6月15日の取引時間中に一時69,682円23銭をつけ、70,000円をうかがう展開となりましたが、引き続きソフトバンクグループやアドバンテスト、東京エレクトロンなどの値がさの人工知能（AI）・半導体関連株がけん引役となっています。日経平均は、昨年10月に5万円に到達してから、6か月後の今年4月に6万円に到達しており、仮に今月中に7万円到達となれば、わずか2か月での大台突破となります。

このように、最近の日経平均の上昇ペースはかなり速く、相場の過熱感が懸念される状況にあることから、改めて日経平均の1株当たりの予想利益（EPS）と株価収益率（PER）の推移を確認してみます。図表2をみると、EPSがしっかりと伸びている一方、PERは相対的に低下しており、足元の日経平均の上昇は、良好な利益の伸びの見通しに支えられたものと判断され、7万円通過も視野に入りつつあると思われる。

注意すべきは米利上げやAI・半導体関連企業の業績失速などが現時点で過度な懸念は不要

ただ、株価は一般に、上昇と下落を繰り返しながらトレンドを形成するため、一本調子の右肩上がりの動きを期待することは難しいといえます。日経平均もこの先、とこところで売りに押される場面も予想され、注意すべきリスクとしては、①米国が本格的な利上げ局面入りすること、②AI・半導体関連企業の業績が失速すること、③米・イランが合意を破棄すること、などが挙げられます。

①について、弊社は年内9月と12月に25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）ずつの予防的な利上げを予想していますが、本格的な連続利上げ局面入りまでは想定していません。②は、関連企業の日々のニュースや四半期決算の内容を精査する必要があり、③は、今のところ生起確率は低いと思われます。いずれも現時点で過度に警戒することはありませんが、引き続き注意しておくことは大切と考えています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会